

2018年8月22日
日興アセットマネジメント株式会社

中華圏株式ファンド(毎月分配型) 愛称:チャイワン ～年初来のパフォーマンスについて～

当ファンドは、中華圏(中国本土、香港、台湾など)の株式を主な投資対象とするファンドです。当ファンドのパフォーマンスは、2018年に入り下落基調となっています。当レポートでは、足元の投資環境と運用者の見方などについてご紹介いたします。

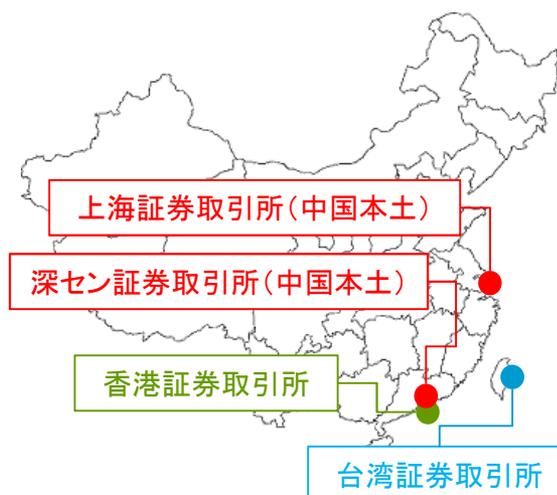
当ファンドのパフォーマンスと市場動向

設定来の基準価額の推移

(2010年10月29日(設定日)～2018年8月17日)



ご参考: 中華圏の株式市場



当ファンド		2017/12/29	2018/8/17	騰落率	騰落幅
① 基準価額	税引前分配金再投資ベース	16,647円	13,736円	-17%	
② 基準価額	税引前分配金控除後	4,465円	3,040円		1,425円
③	2018年1月～8月に お支払いした分配金額(1万口当たり)	760円			

■基準価額と主要株価指数(現地通貨ベース)および為替の騰落率

①の基準価額	上海A株 指数*	深センA株 指数*	ハンセン 指数* (香港)	1%	人民元 (対円)	香港 ドル (対円)	台湾 ドル (対円)	ご参考 米ドル (対円)
-17%	-18%	-22%	-9%	加権 指数* (台湾)	-7%	-2%	-5%	-2%

(中国本土)

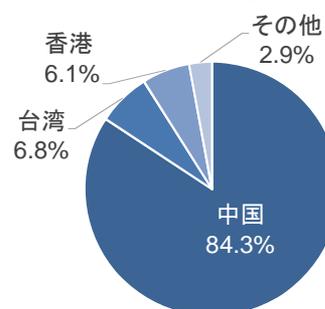
(計算期間: 2017年12月29日～2018年8月17日)

* 基準価額の算出方法に対応させるため、該当期間の前営業日の数値を使用し算出しています。

※為替は仲値を使用しています。

※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

当ファンドの投資先 (2018年7月末)



人民元への投資比率は
44.1%です。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額下落の背景について

当ファンドのパフォーマンスが年初来低調となっているのは、以下3つを主な背景として、中国本土市場が大きく下落したためです。

① 米中の貿易摩擦激化への懸念

- ✓ トランプ米政権が、中国による知的財産権の侵害などを理由に、同国からの輸入品に対して追加関税を賦課すると発表したことを受け、米中の貿易摩擦激化への懸念が強まりました。実際に、7月に発動された中国製品への制裁関税は一部に留まったものの、この先も、適用される規模や範囲について広がる可能性があることなどから、投資家のリスク回避の動きを強める要因となりました。

② 人民元の下落に伴う、資本流出への懸念



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

- ✓ 米中の貿易摩擦激化への懸念に加え、米国による追加関税の発動を控え、中国当局が輸出支援に向けて人民元安を容認するとの見方が広がったことなどを背景に、人民元(対米ドル)の下落基調が強まりました。
- ✓ 人民元(対米ドル)の急落を受けて、市場では、中国からの資本流出懸念が拡がり、株価の押し下げ要因となりました。

③ 中国景気の停滞懸念

- ✓ 6月に発表された、5月の中国の経済指標は総じて市場予想を下回るものでした。米中の貿易摩擦の激化懸念が強まる中、経済指標が低調だったことは、投資家心理を冷やす要因となりました。
- ✓ 7月に発表された、2018年4-6月期のGDP成長率は前年比+6.7%と市場予想通りの内容だったものの、6月、7月の主要経済指標に市場予想を下回るものが多かったことなどから、市場では、中国景気に対する停滞懸念が広がる状況となりました。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見方

【米中の貿易摩擦について】

- ✓ 貿易摩擦のエスカレートは、中国経済や企業への直接的な影響以外にも、世界経済の成長率低下等に繋がり得る事象であり、十分に注視していく必要があります。しかしながら、当ファンドが保有する中国企業については、米国向け売上が限定的な企業が多いことから、通商問題が及ぼす直接的な影響は、それほど大きなものとはならないと考えています。

【人民元安の影響について】

- ✓ 人民元が対米ドルで大きく下落したことにより、市場では中国からの資金流出に対する懸念が広がっています。しかしながら、中国の株式および債券市場における海外投資家の資金動向をみると、依然として資金流入が続いており、人民元安が必ずしも金融市場からの資金流出につながっていないと考えられます。一方で通貨安は輸出競争力を高める側面を持つことから、輸出を下支えする効果が期待できます。

【中国景気について】

- ✓ 中国の2018年4-6月期のGDP成長率は、前年同期比+6.7%と世界的に高い水準を維持しています。現状、緩やかな減速傾向にあり、また、デレバレッジ(債務削減)等の実体経済への影響に引き続き注視する必要があるものの、今後も中国経済は底堅く推移すると考えています。

【株式市場について】

- ✓ 米中の貿易摩擦に対する警戒感などから、しばらくは、変動率の高い動きが続くと見込まれます。しかしながら、中国政府が景気支援に動く姿勢を示していることから、今後は、投資家心理が改善に向かうとみられ、中国本土および海外上場の中国企業で業績が堅調な銘柄については、今後の成長期待に見合った形で株価形成が行なわれると見込まれます。

主要指数の利益(EPS:1株当たり利益)の伸び率予想

EPS伸び率	2018年	2019年	2020年
ハンセン指数(香港)	1%	11%	10%
上海A株指数(中国本土)	17%	14%	14%
深センA株指数(中国本土)	39%	22%	22%
加権指数(台湾)	7%	5%	8%
ご参考:S&P500種指数(米国)	31%	10%	10%

※2018年8月20日時点のコンセンサス予想

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。
※グラフ・データは予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

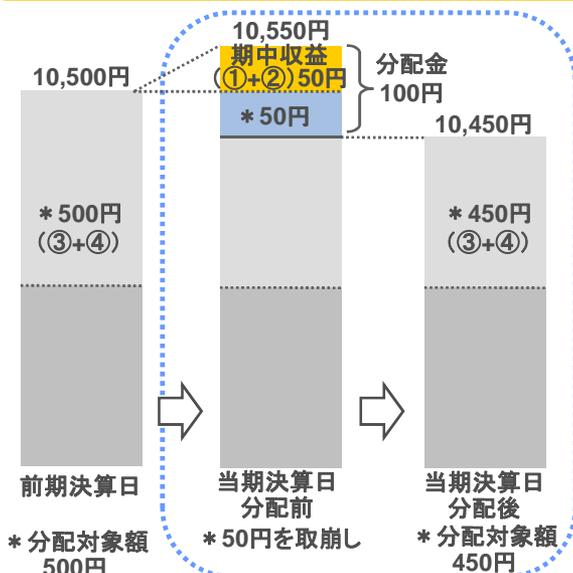
投資信託で分配金が支払われるイメージ



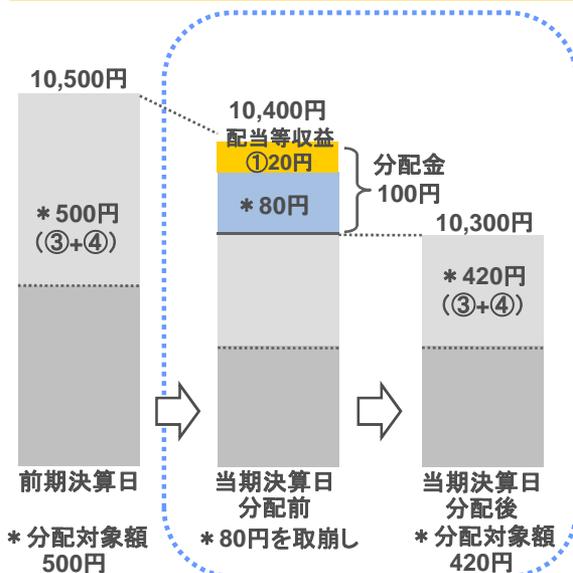
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

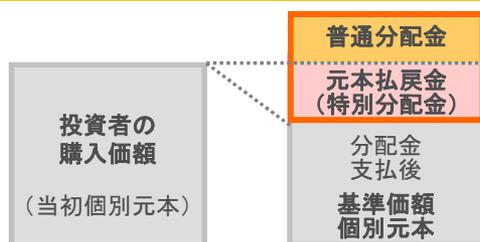


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日または購入申込日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年10月4日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日) ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金不可日	換金請求日または換金請求日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.78% (税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、
購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.728% (税抜1.6%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.512% (税抜1.4%)、投資対象とする投資
信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.216% (税抜0.2%)程度となります。受益者が実質的
に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更など
により変動します。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の
純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産
から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、
その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、
上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、
表示することはできません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号			○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号			○	
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資家の皆様には「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。